

〈報道関係のみなさま〉

## 特集 調査報道の未来

「月刊 Journalism」7月号発売！

株式会社朝日新聞社(代表取締役社長:中村史郎)は7月8日(金)、「月刊 Journalism」7月号を発行しました。特集は、「調査報道の未来」です。

ロシアのウクライナ侵攻をめぐる、デジタル時代ならではの報道が目を引きまします。

巻頭のインタビューは、ニューヨーク・タイムズのビジュアル調査報道チームのシニアプロデューサー、マラキー・ブラウンさんです。ウクライナ市民の虐殺を否定するロシア側の主張を覆した特報は、いかにして生まれたのか。ネット上にあがるオープンソースのデータを収集・分析した取材の内幕を詳細に語っています。

元朝日新聞編集委員で上智大学教授の奥山俊宏さんは、これまで余り注目されてこなかった「刑事確定訴訟記録」の閲覧という手法を紹介しています。安倍晋三元首相の秘書が政治団体の政治資金収支報告書に「桜を見る会」前夜祭の収支を記載しなかった問題で、秘書の供述調書の内容を明らかにした経緯を明かしています。

東京都市大学教授の高田昌幸さんは、日本には調査報道のデータベースがないため、過去の調査報道に学ぶ機会が少ない、と指摘。自ら代表を務める調査報道グループで、地方メディアも含めた幅広い調査報道のアーカイブ作成に取り組んでいます。データベースを構築し、広く市民に公開することが、調査報道の市民権拡大につながるだろう、と提言しています。

特集Ⅱは「少年事件の匿名報道」です。4月からの改正少年法施行に伴って、18・19歳が起訴された場合、氏名など個人の特定につながる推知報道の禁止が解除されました。それに伴って実名報道に切り替えるかどうか。その線引きはどうするのか。報道現場の対応や海外の事例を取り上げています。

「月刊 Journalism」は2008年10月創刊。ジャーナリズムという視点を通して、社会の諸課題と向き合っています。定価は815円(税込み)。全国の書店、ネット書店、ASA(朝日新聞販売所)で注文によってお求めいただけます。

